



榊島 永二郎

義務教育学校の運動部活動

榊島 休日への後期課程運動部活動の地域移行が進んでいないように感じるが、その現状は。

答弁 地域運動部活動への移行が部活動の実情や、周知不足によって円滑に進まなかった点があり、一旦加入いただいたスポーツピアへの会費を払い戻す対応を行いました。今後は、これらの課題を踏まえ、地域移行への取り組みを進めていかなければならないと考えています。

榊島 保護者との関わりの中で出てきた問題点、また、その解決する方法は。

答弁 指導者については、円滑な指導体制のためにも、人員の確保が必要で、各種競技団体や地域に協力を仰ぎ指導者の発掘・確保に努めていきます。

大会参加の在り方について、国や県に働きかけ、大会参加要件の検討など、要望を届けていきます。指導者謝金の保護者負担が増加する懸念については、今後、在り方も

含め、関係者と協議、検討していきます。

スポーツピアの会費について、地域運動部活動に限り、スポーツ安全保険の掛金を加えた加入しやすい料金設定として加入促進に繋げていきます。

今後のスケジュールは。

答弁 令和5年度からの2年間で、地域移行が可能な部活動から順次地域運動部活動へ展開し、その間も教育委員会として、さまざまな課題への対応を進めていきます。令和7年度には休日への完全移行ができるよう取り組んでいきます。

【その他の質問】  
▼子ども家庭庁の発足に伴う市の対応について



小川 三郎

グリーンパーク施設の安全対策について

小川 グリーンパーク周辺の西側の駐車場の整備、安全性は確認されていますか。

答弁 西側駐車場の水路上部につきましては、アーチ状のコンクリート構造物となっており、同種施設の設計をし、経験と知識のある設計コンサルタントと立会いをし、確認をしています。建設から長い月日が経過しているため、一部コンクリートのひび割れなどが生じているものを確認していますが、通行に支障はないと判断しています。

今回の工事では、今ひび割れ等がありますけど、その部分を修復するとともに、議員お尋ねの水路上部の道路の路盤について



も補強を行うこととしています。

なお、グリーンパークの駐車場の利用形態につきましては、常時利用する駐車場は約110台駐車可能な管理棟の北側を利用しまして、そこが満車になった場合などに西側の駐車場を利用することを考えています。

小川 常に安心・安全な場所になるように、適切な安全点検を行っていただいて、これからも住みやすい多久にしていきたい。



中島 國孝

防災重点農業ため池について

中島 防災重点農業ため池に指定されるとどのような措置があるのか。

答弁 防災重点農業ため池における防災工事等に対し、国は必要な財政上の措置及び地方債への特別な配慮をすることが規定されています。

中島 指定されている54か所の、ため池の調査方法は。

答弁 ため池の調査は、耐震調査、劣化調査、豪雨調査の3つに分類されます。

中島 調査の進行状況は。

答弁 令和5年2月末現在で防災重点農業ため池の耐震調査については、54か所中19か所が完了。劣化・豪雨調査については、今年度から調査を開始し、現在10か所を調査中で計画では令和7年度完了を目指しています。

中島 土砂堆積を撤去するに当たり補助事業はどのようになっているのか。



答弁 浚渫の補助事業として、土地改良施設維持管理適正化事業、農業水路等長寿命化・防災減災事業、災害復旧事業、あわせて、多面的機能支払交付金の4つの事業で可能です。また、緊急浚渫推進事業債を活用した単独事業にも現在取り組みをしているところです。

中島 土砂堆積の浚渫対応や管理者の負担削減をお願いします。



平間 智治

防災・減災について

平間 国土地理院により活断層として新たに多久断層と城原断層を確認したと発表されました。地震対策は。

答弁 多久市への影響が最も大きい佐賀平野北縁断層帯の長期評価によると、平均活動間隔は6,600年から1万9,000年程度で、活断層全体が仮に活動した場合はマグニチュード7.5程度の地震、4m程度のずれが生じる可能性があることが公表されました。

市では多久市地域防災計画の規定に基づき、震度4で災害情報連絡室を設置し、災害に関する情報の収集、防災関係機関との相互連携、調整を行い、震度5弱以上で災害対策本部を設置し、災害の予防および災害応急対策を実施します。

平間 多久断層が発表されましたが、対策は。

答弁 今回公開された活断層図の中に、佐賀と武雄の2面の活断層図があり、武雄の活断層図の解説書の中で、佐賀平野北縁断層帯を構成する

多久断層とされています。

国の地震調査研究推進本部に確認したところ、今回発表された活断層図により佐賀平野北縁断層帯の再評価を行うかどうかは未定であるが、住民の地震に対する備えはこれまでと変わらないとの回答でありました。

平間 多久市と地元気象台との連携は。

答弁 気象台には、災害対策本部長である市長自らが気象台長へホットラインによる電話等での連絡を入れ、気象台長から逆にプッシュ型で市長のほうへ連絡が入り、情報が伝わるという場合もあります。この情報は同様に、担当課レベルでも相互連携して行われているところです。

